

国立研究開発法人情報通信研究機構

平成30年度 事業報告書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

1. 国民の皆様へ

情報通信ネットワークは私たちの生活を支える重要な社会基盤であり、情報通信技術（ICT）は、経済の持続的発展や豊かで安心・安全な社会の実現に大きく貢献するものと期待されています。

国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）では、平成 28 年度から開始した第 4 期中長期計画において、総務省によって策定された中長期目標に示された「センシング基盤分野」、「統合 ICT 基盤分野」、「データ利活用基盤分野」、「サイバーセキュリティ分野」及び「フロンティア研究分野」という、5 つの技術分野を重点分野として研究開発を推進しております。また、これらの研究開発成果を最大化するため、産学官連携の強化等によるオープンイノベーションの一層の推進を図り、研究開発成果の実用化や標準化、国際展開、社会実装等に導くために取り組んでおります。

第 4 期中長期計画の開始に合わせ設置した「オープンイノベーション推進本部」が研究開発を行う研究所や研究センターと連携し、研究開発成果の普及や社会実装を常に目指しながら、ICT 関連研究開発成果の技術実証及び社会実証を推進するためのテストベッドの構築、大学等との連携強化、産学官の幅広いネットワーク形成、地域 ICT 連携、国際標準化等の研究開発成果の国際展開、東南アジア諸国等を対象にした国際連携プロジェクト、及び耐災害 ICT の実現に向けた活動等を積極的に推進しております。また、平成 30 年度には、新たにナショナルサイバーオブザベーションセンターを設置しました。残り 2 年間での中長期目標の達成と、研究開発を通じて、活力のある経済社会と豊かな国民生活の実現に資するよう取り組んで参ります。

平成 30 年度に実施した研究開発の主な成果は次のとおりです。

(1) センシング基盤分野

「リモートセンシング技術」では、マルチパラメータ・フェーズドアレイ気象レーダー（MP-PAWR: Multi Parameter Phased Array Weather Radar）を用いた実証実験のための観測を開始しました。加えて地上デジタル放送波を利用した水蒸気量推定の精度を向上させました。さらに惑星探査等のための小型・軽量のテラヘルツ探査機の研究開発を進めました。また非破壊センシング技術の社会実装を進めるとともに、ホログラム印刷技術の実用化を目指して精度を向上させました。

「宇宙環境計測技術」では、大気電離圏モデルの高機能化とデータ同化手法の改良、磁気圏シミュレーションのリアルタイム化へ向けた改良、AI 技術を用いた太陽フレア確率予測モデルの改良と実運用システムの開発等を進めました。

「電磁波計測基盤技術（時空標準技術）」では、小金井本部で日本標準時の信号を生成してきましたが、神戸にて日本標準時バックアップ信号の生成を開始しました。また光格子時計を用いて協定世界時の校正に寄与しました。加えて超高精度のイオン型光周波数標準の開発や、大陸間での広帯域 VLBI (Very Long Baseline Interferometry) 観測による光格子時計周波数比較を実施しました。

「電磁波計測基盤技術（電磁環境技術）」では、医療機器等の近接電磁耐性評価に用いる

広帯域アンテナの特性評価と改良等を行いました。また、300GHz 帯用の電力計較正サービスを開始しました。様々な生体組織の電気的特性をテラヘルツ帯まで実測し、詳細な人体ばく露特性を評価した結果が、国際ガイドラインおよび国内規制の根拠データとして採用されました。また 5G、WPT (Wireless Power Transmission: ワイヤレス電力伝送) の電波防護指針適合性評価技術を開発し、前者が 5G に関する IEC(International Electrotechnical Commission)技術報告書に反映されました。

(2) 統合 ICT 基盤分野

「革新的ネットワーク技術」では、ネットワークの通信資源の使用状況を踏まえて、迅速に自動調停する技術 (ARCA: Autonomic Resource Control Architecture) の機能を拡張し、既存の関連手法より計算コストを削減できる可能性を提示しました。また、情報・コンテンツ指向ネットワーク技術を実現するオープンソフトウェア Cefore の改良や、ネットワーク内符号化による高信頼性トランスポート、ブロックチェーン技術を応用した分散コンテンツ管理機構等の基本設計を行いました。

「ワイヤレスネットワーク基盤技術」では、高度化・多様化する無線通信ニーズに対応するための研究開発を継続して実施しました。5G の多数接続を低遅延特性と併せて実現する技術のフィールド実証に成功するとともに、3GPP (3rd Generation Partnership Project) において標準化を推進しました。工場無線のシミュレーション解析と製造現場検証を進め、製造現場に混在する多様な無線通信の信頼性確保に資する無線通信規格ドラフト版を取りまとめるとともに、無線化が進む製造現場のセキュリティを守るためのセキュリティ導入ガイドを共同で作成、発行しました。また、ドローン同士の直接通信でニアミスを自動的に回避する実験に成功しました。少量のデータでも広域で情報を共有するための LoRa (Long Range) による高信頼・高効率フラッディング技術を開発し、面的にマルチホップ伝送が可能であることを初めて実証しました。

「フォトリックネットワーク基盤技術」では、既存の IP ネットワークとのインターフェースを備えたマルチコアファイバ通信システムを構築し、IP パケット伝送を実証しました。IP パケットのデータ種別に応じた適切な光チャネルの選択法の実証と、データサイズに応じた適切なスライス化・資源割当法の提案をしました。また複数の光パスに対して光強度の変動を抑制しながら高速に制御するためのフレキシブル光パスノードを構築し、3 波長の光パスに対して動作実証しました。

「光アクセス基盤技術」では、量子ドット光増幅器と Si (シリコン) 製波長選択光回路の融合集積による超小型の波長可変レーザ、超小型かつ動作帯域 60GHz 以上の光変調素子、二次元アレイ型高速フォトダイオードによる 400Gbps 級マルチコアファイバ大容量リンク等の開発実証を行いました。またサブキャリア多重を用いた光ファイバ無線技術により容量 40Gbps 超級の光・無線シームレス伝送を達成しました。

「衛星通信技術」では、衛星搭載用の超高速光通信ターミナルの詳細設計を進め、静止衛星に対して 10Gbps 級の伝送速度を実現する超高速光通信デバイスの開発を進めました。また、陸海空どこでも利用可能な 1 ユーザ当たり 100Mbps 級の高速ブロードバンド衛星通

信技術の実証を目指し、ビーコン送信機器の基本設計、固定マルチビーム通信システムの詳細設計を実施しました。

(3) データ利活用基盤分野

「音声翻訳・対話システム高度化技術」では、実用的な音声翻訳・対話を実現するために、主な10言語について音声コーパスを着実に整備し、高い音声認識精度を達成しました。また短い発声で主な10言語を高精度に識別するシステムを開発しました。世界最大規模の話し言葉の対訳データの整備を進めるとともに、ニューラル翻訳技術によって最も翻訳が難しい日英翻訳を高精度に実現できることを実証しました。

「社会知解析技術」では、インターネット上の膨大な情報や知識を情報源として有用な知識を得る技術として、次世代音声対話システム WEKDA (WEb-based Knowledge Disseminating dialog Agent) の高度化を図り、質問応答技術、要約技術の高度化を達成しました。内閣府の第2期戦略的イノベーション創造プログラム (SIP: Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Program) の一環として、防災チャットボットを用いた実証実験を神戸市にて実施し、報道等でも高い注目を集めました。更に、総務省の社会実装推進事業と連携し、DISAANA (Disaster-Information Analyzer: 対災害 SNS 情報分析システム) と D-SUMM (Disaster-Information Summarizer: 災害状況要約システム) の社会実装に向けた活動を推進しました。

「実空間情報分析技術」では、これまでに開発した異分野データの相関マイニングや相関パターン学習等の基盤技術を NICT 総合テストベッド上に API (Application Programming Interface) ・ツールとして実装した異分野データ連携プラットフォームを構築し、環境と交通データを用いた異常気象等による交通リスクの予測や、大気環境に応じた健康リスク (AQHI: Air Quality Health Index) の短期予測に応用しました。また、異分野データ連携プラットフォームの API を活用したモビリティ支援や健康づくり支援のモデルケース構築を目的として、交通リスク予測データを活用した新しいカーナビアプリを作成するハッカソンや、ウォーキング中の活動量と大気品質の良さをポイント化するアプリを体験しながら健康づくり支援サービスを考案するアイデアソンなどのユーザ参加型実験を実施しました。

「脳情報通信技術」では、脳活動データを用いた人工脳モデル構築により、脳活動計測を新たに行わずに知覚意味内容を推定する技術を開発することに成功しました。また同技術の技術移転による社会展開を推進しました。脳波を解析することにより、外国語の熟度レベルを反映する脳波指標を作成し、脳波を利用した語学力評価の基盤を構築しました。脳情報から、攻撃行動に加担してしまう行為に関連する脳活動の特定や個人の記憶量を簡易に測定することを可能とするタブレット端末用アプリケーションの開発に成功しました。画像最適化技術を開発することにより歪みが大きく撮像が困難であった嗅覚領域の脳情報伝達の描出に成功しました。拡散核磁気共鳴画像手法を高度化し、脳情報伝達効率を脳構造データから脳磁図 (MEG: MagnetoEncephaloGraphy) と同等精度の時間分解能で有意に予測することに成功しました。

(4) サイバーセキュリティ分野

「サイバーセキュリティ技術」では、アドバンスド・サイバーセキュリティ技術として、サイバー攻撃統合分析プラットフォーム NIRVANA 改(ニルヴァーナ・カイ)の更なる高度化として組織内の脆弱性を管理するプラットフォーム NIRVANA 改弐(ニルヴァーナ・カイ・ニ)を開発するとともに、NIRVANA 改の試験運用の継続及び技術移転の拡大を行いました。サイバー攻撃観測網の拡充、能動的なサイバー攻撃観測技術の高度化と試験運用として、Web 媒介型サイバー攻撃対策プロジェクト WarpDrive (Web-based Attack Response with Practical and Deployable Research Initiative) の実証実験を開始しました。また、IoT 機器向けセキュリティ技術の高度化と試験運用を実施しました。さらにサイバーセキュリティ・ユニバーサル・リポジトリ技術では、多種多様なサイバーセキュリティ関連情報を大規模集約・横断分析するセキュリティ情報融合基盤 CURE (キュア: Cybersecurity Universal REpository) の高度化と試験運用を開始しました。

「セキュリティ検証プラットフォーム構築活用技術」では模擬環境・模擬情報構築活用技術として、標的型攻撃等の攻撃者を誘い込み、その攻撃活動を長期観測することを可能にするサイバー攻撃誘引基盤 STARDUST(スターダスト)の外部連携の強化を行いました。また、セキュリティ・テストベッド技術では、STARDUST の分析結果を NIRVANA 改の実環境の攻撃検知に反映させる連携機能のプロトタイプを開発しました。さらに、国内・海外機関へのサイバー演習支援を行い、セキュリティ人材育成に貢献しました。

「暗号技術」では、機能性暗号技術として暗号化した医療データの中身を見ることなく、解析対象外データの混入を防ぐ解析手法を開発しました。また、暗号技術の安全性評価では、格子暗号など、量子コンピュータ時代に向けた新たな暗号技術の安全性評価や研究動向調査を行い、電子政府推奨暗号の安全性を評価・監視し、暗号技術の適切な実装法・運用法を調査・検討するプロジェクトである CRYPTREC(クリプトレック: Cryptography Research and Evaluation Committees)から報告書を公開しました。さらに、プライバシー保護技術では、複数の銀行の実取引データを用いて、データを互いに開示することなく不正送金検知を高度化する深層学習システムの構築・実証実験を開始しました。

(5) フロンティア研究分野

「量子情報通信技術」では情報理論的に安全な秘密分散ストレージシステムの技術と、量子鍵配送ネットワークの鍵管理システムの技術を活用し、広域ネットワーク上での模擬医療データの分散ストレージ機能を実装し、その動作実証に成功しました。また、量子インターフェース技術として、光と超伝導回路内の人工原子からなる光・物質超(深)結合系での巨大な光シフトの観測と制御に成功しました。また、量子計測標準技術として、カルシウムイオン量子遷移安定化を行い、量子通信への応用に向けて、単一イオンから発生した光子のファイバ伝送に成功しました。

「新規 ICT デバイス技術」では、パワーデバイスの実用化に向けて、酸化ガリウム縦型ダイオード・トランジスタの開発を進め、耐圧向上に加えて、オン抵抗低減も図ることで、世界最高レベルの特性を実現しました。また、深紫外 LED デバイスでは、発光領域の全面

積化と放熱特性を向上させるデバイス構造を開発し、世界最大出力値 500mW 超を実現しました。

「フロンティア ICT 領域技術」では、有機無機ハイブリッド光変調器の実用化に向けて、独自のプロセス技術を開発し、その有効性を実証しました。また、機械式冷凍機中での極低温信号処理による 64 ピクセル超伝導単一光子検出器の完全動作を実証し、光子計数感度をもつイメージングセンサーの実現に向けて大きく前進しました。また、300GHz 帯無線について送受信部を 1 つの CMOS (Complementary Metal Oxide Semiconductor) シリコンチップに統合することにより、伝送性能を大幅に向上させました。また、生物細胞による情報識別技術の開発では、微生物応答計測とベイズ推定法の組み合わせで成分未知の飲料の識別を定量的に行うことに成功しました。

また、研究開発成果を最大化するための業務の主な成果は次のとおりです。

「技術実証及び社会実証を可能とするテストベッド構築」では、IoT (Internet of Things) ゲートウェイを用い、IoT デバイスからクラウドまで一貫した IoT 環境を NICT 総合テストベッド上に構築するとともに、IoT のラスト 1 マイルをサポートする可搬型通信セットであるキャラバンテストベッドの利用可能機器の拡張やパートナー制度の新規構築等を行いました。国際的には、太平洋地域の 100Gbps ファイル転送実証環境を海外 4 か国の組織と共同で構築しました。また、90Gbps 級国際伝送実験に成功するとともに、ひまわりリアルタイム Web のミラーサイトをタイに続きフィリピンに設置し、ひまわり画像のアジアへの配信を本格化しました。また、100Gbps 超ネットワークモニタリングの実証、エミュレータを活用した IoT アプリケーション検証システムの開発、狭帯域公衆網に適したコネクテッドカー用 DTN (Delay Tolerant Network) 制御アルゴリズムの開発等を実施しました。

「オープンイノベーション創出に向けた取組の強化」では、地域課題の解決を目指した実証型研究開発の実施、アイデアソン・ハッカソンを通じたオープンイノベーションの場の創出等を行うとともに、スマート IoT 推進フォーラムの運営、フレキシブルファクトリーパートナーアライアンス (FFPA : Flexible Factory Partner Alliance) 活動の本格化や大学・民間企業等との連携強化など、重点的に推進すべき課題を検討して実施しました。

「耐災害 ICT の実現に向けた取組の推進」では、首都圏直下地震災害に備えた広域防災拠点である立川地区にある各府省の災害対策本部間を継続的に自営の無線回線で接続し、公衆回線に依存せず災害に強い通信システムを実装し、継続利用を可能としました。また、DISAANA/D-SUMM を活用した防災訓練や連携が進みました。

「戦略的な標準化活動の推進」では、国際電気通信連合 (ITU: International Telecommunication Union)、アジア・太平洋電気通信共同体 (APT: Asia-Pacific Telecommunity)、欧州電気通信標準化機構 (ETSI: European Telecommunications Standards Institute) 等の標準化機関のメンバーとなって、光ファイバ無線技術、ネットワーク技術や量子情報通信技術を始めとした機構の研究開発成果等を国際標準化するための活動を活発に実施しました。また、平成 28 年度に策定した「情報通信研究機構標準化アクションプラン」を、その後の研究開発や標準化活動の進展を踏まえて改訂しました。

「研究開発成果の国際展開の強化」では、国際連携を円滑に進めるため、海外の有力な研究機関や大学と MOU を締結し、共同研究や人的交流を推進しました。平成 20 年より開始したインターンシップ研修員の受け入れ数は徐々に拡大し、平成 30 年度の 15 名を入れて累計で受け入れ数 173 名となりました。

「サイバーセキュリティに関する演習」では、より効率的なサイバー演習を実現するサイバー演習自動化システム CYDERANGE（サイダーレンジ）の実運用を開始したほか、実践的サイバー防御演習 CYDER においては、重要社会基盤事業者向けに「B-3 コース」を新設するとともに、民間企業等の受講者の受け入れを開始し、同時に周知・広報活動の強化に取り組みました。その結果、昨年度に引き続き、全国 47 都道府県において、合計 107 回開催し、2,666 名が受講しました。また、東京 2020 大会に向けたサイバー演習（サイバーコロッセオ）においては、2017 年度に策定した「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたサイバーコロッセオ実施計画」の内容を改訂し、コロッセオ演習の育成人数枠の拡大（100 名から 150 名規模）、さらに受講者には育成機会の拡大のためにオンライン学習コンテンツの常時提供を実施しました。加えて技術的知識を補完するための 15 科目の講義演習群「コロッセオカレッジ」の新設に取り組み、コロッセオ演習とコロッセオカレッジを合わせたサイバーコロッセオ事業全体で合計 484 人が受講しました。

「パスワード設定等に不備のある IoT 機器の調査」では、機構における実施体制の整備を図るとともに、総務省や関係機関と連携し、適切かつ効果的、効率的な実施に向けた検討を進め、調査を開始しました。

「研究支援業務・事業展開業務」では、最新技術及び研究情報の共有、技術水準の向上、人材育成、研究・技術開発の推進及び国際協力への貢献を目的として、海外研究者の招へい（国際交流プログラム 10 件、ジャパントラスト 2 件）及び国際研究集会開催（10 件）の支援を行いました。また、次年度以降の優れた提案の採択に向け、関係団体や過去の応募者等に対して積極的に周知活動を行い、公募を実施しました。さらに、地域の ICT スタートアップ支援組織・団体等と連携し、地域における ICT スタートアップ発掘イベントを開催（20 件）するとともに、地域ベンチャーによるビジネスマッチングにチャレンジする「起業家万博」、若手人材の発掘・育成のための全国コンテストとなる「起業家甲子園」を開催しました。平成 29 年度から開始された若手セキュリティイノベーター育成事業 SecHack365 では、今後も毎年輩出される修了生によるコミュニティの構築にも着手し、修了生を対象としたイベント SecHack365 Returns を実施しました。

以上

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的（国立研究開発法人情報通信研究機構法第四条）

国立研究開発法人情報通信研究機構（以下「機構」という。）は、情報の電磁的流通（総務省設置法（平成十一年法律第九十一号）第四条第一項第五十七号に規定する情報の電磁的流通をいう。第十四条第一項において同じ。）及び電波の利用に関する技術の研究及び開発、高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援、通信・放送事業分野に属する事業の振興等を総合的に行うことにより、情報の電磁的方式による適正かつ円滑な流通の確保及び増進並びに電波の公平かつ能率的な利用の確保及び増進に資することを目的とする。

② 業務内容（国立研究開発法人情報通信研究機構法第十四条他）

機構は、国立研究開発法人情報通信研究機構法第四条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- (ア) 情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の調査、研究及び開発を行うこと。
- (イ) 宇宙の開発に関する大規模な技術開発であって、情報の電磁的流通及び電波の利用に係るものを行うこと。
- (ウ) 周波数標準値を設定し、標準電波を発射し、及び標準時を通報すること。
- (エ) 電波の伝わり方について、観測を行い、予報及び異常に関する警報を送信し、並びにその他の通報をすること。
- (オ) 無線設備（高周波利用設備を含む。）の機器の試験及び較正を行うこと。
- (カ) 前三号に掲げる業務に関連して必要な技術の調査、研究及び開発を行うこと。
- (キ) 第一号に掲げる業務に係る成果の普及としてサイバーセキュリティ（サイバーセキュリティ基本法（平成二十六年法律第百四号）第二条に規定するサイバーセキュリティをいう。）に関する演習その他の訓練を行うこと。
- (ク) 前号に掲げるもののほか、第一号、第二号及び第六号に掲げる業務に係る成果の普及を行うこと。
- (ケ) 高度通信・放送研究開発を行うために必要な相当の規模の施設及び設備を整備してこれを高度通信・放送研究開発を行う者の共用に供すること。
- (コ) 高度通信・放送研究開発のうち、その成果を用いた役務の提供又は役務の提供の方式の改善により新たな通信・放送事業分野の開拓に資するものの実施に必要な資金に充てるための助成金を交付すること。
- (サ) 海外から高度通信・放送研究開発に関する研究者を招へいすること。
- (シ) 情報の円滑な流通の促進に寄与する通信・放送事業分野に関し、情報の収集、調査及び研究を行い、その成果を提供し、並びに照会及び相談に応ずること。
- (ス) 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成二十年法律第六十三号）第三十四条の六第一項の規定による出資並びに人的及び技術的援助のうち政令で定めるものを行うこと。

- (セ) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。
- (ソ) 特定公共電気通信システム開発関連技術に関する研究開発の推進に関する法律（平成十年法律第五十三号。以下「公共電気通信システム法」という。）第四条に規定する業務
- (タ) 基盤技術研究円滑化法（昭和六十年法律第六十五号）第七条に規定する業務
- (チ) 通信・放送融合技術の開発の促進に関する法律（平成十三年法律第四十四号）第四条に規定する業務
- (ツ) 特定通信・放送開発事業実施円滑化法（平成二年法律第三十五号。以下「通信・放送開発法」という。）第六条に規定する業務
- (テ) 身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律（平成五年法律第五十四号。以下「障害者利用円滑化法」という。）第四条に規定する業務
- (ト) 国立研究開発法人情報通信研究機構法附則第8条第2項に記載のとおり平成三十六年三月三十一日までの間、次に掲げる業務を行う。
 - 一 特定アクセス行為を行い、通信履歴等の電磁的記録を作成すること。
 - 二 特定アクセス行為に係る電気通信の送信先の電気通信設備が次のイ又はロに掲げる者の電気通信設備であるときは、当該イ又はロに定める者に対し、通信履歴等の電磁的記録を証拠として当該電気通信設備又は当該電気通信設備に電気通信回線を介して接続された他の電気通信設備を送信先又は送信元とする送信型対電気通信設備サイバー攻撃のおそれへの対処を求める通知を行うこと。
 - イ 電気通信事業者 当該電気通信事業者
 - ロ 電気通信事業者（電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）第百十六条の二第二項第一号イに該当するものに限る。第八項において同じ。）の利用者 当該電気通信事業者
 - 三 前二号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

旧 通信総合研究所	旧 通信・放送機構
1896(明治29)年10月 通信省電気試験所において無線電信の研究を開始	
1948(昭和23)年6月 文部省電波物理研究所を統合	
1952(昭和27)年8月 郵政省電波研究所の発足	1979(昭和54)年8月 通信・放送衛星機構を設立 1982(昭和57)年8月 君津衛星管制センターを開所
1988(昭和63)年4月 電波研究所を通信総合研究所に名称変更(郵政省通信総合研究所)	1992(平成4)年10月 通信・放送機構に名称変更

2001(平成13)年1月	郵政省が総務省に再編(総務省通信総合研究所)	
2001(平成13)年4月	独立行政法人通信総合研究所の発足	
		2002(平成14)年3月 衛星管制業務を終了
		2003(平成15)年4月 基盤技術研究促進センターの権利業務の一部を承継
2004(平成16)年4月	独立行政法人通信総合研究所と通信・放送機構の統合により、独立行政法人情報通信研究機構(NICT)設立	
2006(平成18)年4月	非特定独立行政法人に移行	
2015(平成27)年4月	国立研究開発法人情報通信研究機構に名称変更	

④ 設立根拠法

独立行政法人通則法(平成十一年法律第百三号)

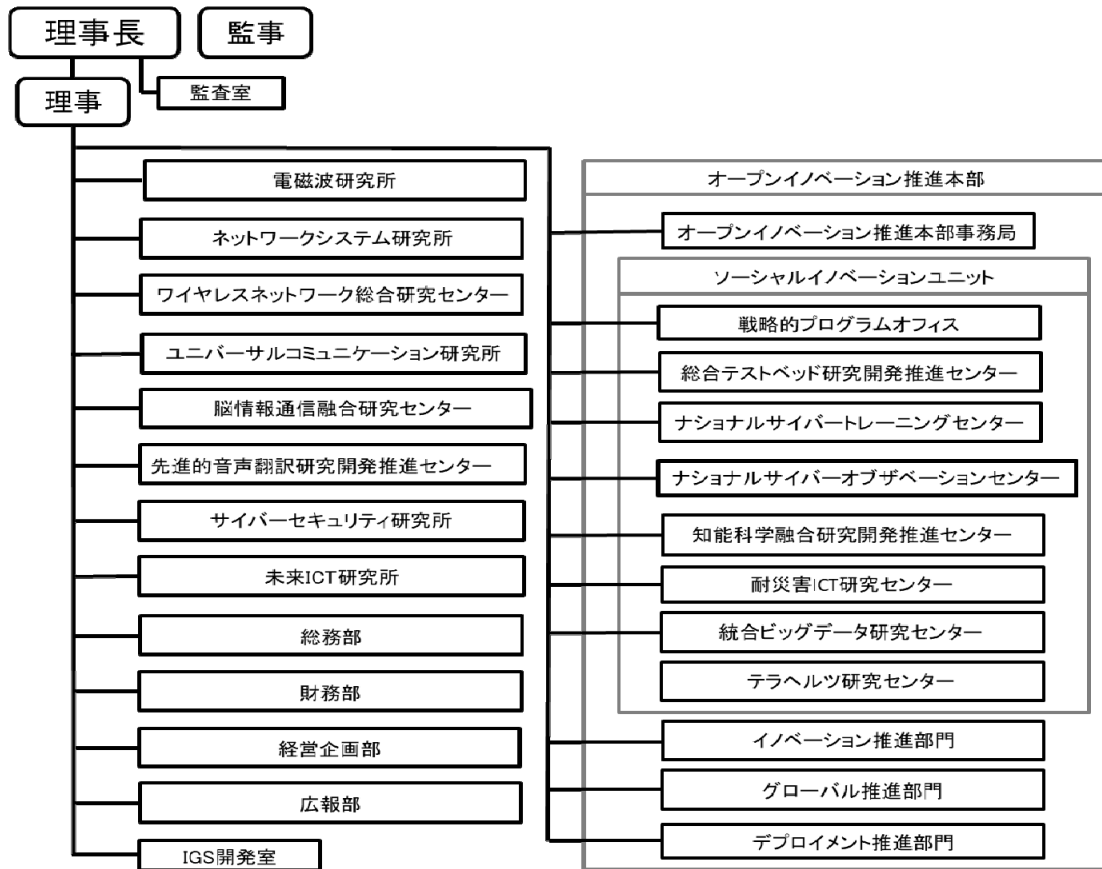
国立研究開発法人情報通信研究機構法(平成十一年法律第百六十二号)

⑤ 主務大臣(主務省所管課等)

総務大臣(総務省国際戦略局技術政策課)

ただし、国立研究開発法人情報通信研究機構法第十四条第二項第四号に掲げる業務(特定通信・放送開発事業実施円滑化法第六条第一項第一号、第二号及び第四号に掲げる業務に限る。)については総務大臣(総務省情報流通行政局情報流通振興課)及び財務大臣(財務省大臣官房政策金融課)

⑥ 組織図 (平成31年3月31日現在)



⑦ その他法人の概要

該当事項なし。

(2) 事務所所在地 (平成31年3月31日現在)

本部	東京都小金井市貫井北町 4-2-1
ユニバーサルコミュニケーション研究所	京都府相楽郡精華町光台 3-5
未来 ICT 研究所	兵庫県神戸市西区岩岡町岩岡 588-2
ワイヤレスネットワーク総合研究センター	神奈川県横須賀市光の丘 3-4
脳情報通信融合研究センター	大阪府吹田市山田丘 1-4
イノベーションセンター	東京都千代田区大手町 1-8-1
耐災害 ICT 研究センター	宮城県仙台市青葉区片平 2-1-3
鹿島宇宙技術センター	茨城県鹿嶋市平井 893-1
北陸 StarBED 技術センター	石川県能美市旭台 2-12
沖縄電磁波技術センター	沖縄県国頭郡恩納村字恩納 4484
アジア連携センター	100th Year Engineering Building, Room 703 Floor 7th Chulalongkorn University 254 Phayathai Road, Wang Mai, Pathumwan, Bangkok 10330 THAILAND
北米連携センター	1020 19th Street, N.W., Suite 880, Washington D. C. 20036 U. S. A.
欧州連携センター	28 rue de Berri 75008 Paris FRANCE
ソーシャルビッグデータ研究連携センター	東京都目黒区駒場 4-6-1 東京大学生産技術研究所内

(3) 資本金の状況 (財務諸表 p. 21)

単位：百万円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	144,315	-	-	144,315
日本政策投資銀行出資金	2,800	-	-	2,800
民間出資金	434	-	-	434
資本金合計	147,549	-	-	147,549

(4) 役員の状況 (平成31年3月31日現在)

役員数： 8人

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長 (常勤)	徳田英幸	自 平成29年4月1日 至 令和3年3月31日		昭和58年9月 カーネギーメロン大学計算機科学科 Research Associate 平成21年10月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長 平成27年10月 慶應義塾大学環境情報学部教授／大学院政策・メディア研究科委員
理事 (常勤)	田尻信行	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	デプロイメント推進部門、総務部、財務部、監査室担当	昭和62年4月 郵政省採用 平成26年7月 独立行政法人情報通信研究機構総務部長 平成29年7月 総務省情報通信政策研究所長
理事 (常勤)	岡野直樹	自 平成29年4月1日 至 平成31年3月31日	オープンイノベーション推進本部、イノベーション推進部門、経営企画部、広報部担当	昭和61年4月 郵政省採用 平成25年7月 国立大学法人大阪大学産学連携本部教授 平成27年7月 総務省東北総合通信局長
理事 (常勤)	富田二三彦	自 平成25年4月1日 至 平成31年3月31日	ユニバーサルコミュニケーション研究所、脳情報通信融合研究センター、先進的音声翻訳研究開発推進センター、ソーシャルイノベーションユニット、戦略的プログラムオフィス、知能科学融合研究開発推進センター、統合ビッグデータ研究センター、グローバル推進部門担当	昭和59年10月 郵政省（電波研究所）採用 平成23年4月 一般社団法人情報通信技術委員会業際イノベーション本部本部長 平成24年4月 独立行政法人情報通信研究機構執行役
理事 (常勤)	細川瑞彦	自 平成28年4月1日 至 令和2年3月31日	電磁波研究所、未来ICT研究所、総合	平成2年4月 郵政省（通信総合研究所）採用

			テストベッド研究開発推進センター、テラヘルツ研究センター担当	平成 23 年 4 月独立行政法人情報通信研究機構経営企画部長 平成 25 年 4 月独立行政法人情報通信研究機構執行役
理事 (常勤)	門脇直人	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	ワイヤレスネットワーク総合研究センター、ネットワークシステム研究所、サイバーセキュリティ研究所、ナショナルサイバートレーニングセンター、ナショナルサイバーオブザベーションセンター、耐災害 ICT 研究センター、IGS 開発室担当	昭和 61 年 4 月 郵政省（電波研究所）採用 平成 23 年 4 月 独立行政法人情報通信研究機構ワイヤレスネットワーク研究所長 平成 25 年 4 月 独立行政法人情報通信研究機構執行役
監事 (常勤)	徳永誠司	自 平成 29 年 7 月 12 日 至 令和 2 年度財務諸表の承認日		平成元年 4 月 郵政省採用 平成 26 年 7 月 内閣官房内閣参事官（郵政民営化推進室担当） 平成 28 年 6 月 地方職員共済組合事務局長
監事 (非常勤)	土井美和子	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 令和 2 年度財務諸表の承認日		昭和 54 年 4 月 東京芝浦電気株式会社入社 平成 17 年 7 月 株式会社東芝研究開発センター技監 平成 20 年 7 月 株式会社東芝研究開発センター首席技監

(5) 常勤職員の状況（常勤職員数、前期末比増減、平均年齢、出向者数（国等、民間））
常勤職員は、平成 31 年 3 月 31 日現在、412 人（前期比 6 人増加、約 1.5%増）であり、平均年齢は 48.9 歳（前期 48.5 歳）となっている。このうち、国等からの出向者は 46 人、民間からの出向は無く、平成 30 年度の退職者は 14 人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表（財務諸表 p. 2）

単位：百万円

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	38,874	流動負債	37,315
現金・預金等	24,881	運営費交付金債務	12,666
その他	13,992	未払金	10,674
固定資産	81,382	その他	13,975
有形固定資産	71,699	固定負債	12,349
無形固定資産	2,296	資産見返負債	11,891
特許権	414	その他	458
ソフトウェア	1,499	負債合計	49,664
その他の無形固定資産	383	純資産の部	
投資その他の資産	7,387	資本金	147,549
投資有価証券	6,740	政府出資金	144,315
その他投資その他の資産	647	その他	3,234
		資本剰余金	△18,820
		利益剰余金（繰越欠損金）	△58,138
		純資産合計	70,591
資産合計	120,256	負債純資産合計	120,256

②損益計算書（財務諸表 p. 4）

単位：百万円

科目	金額
経常費用（A）	39,168
業務費	37,031
人件費	7,743
減価償却費	5,161
その他	24,127
一般管理費	2,137
人件費	1,101
減価償却費	169
その他	866
財務費用	1
経常収益（B）	39,073
補助金等収益等	24,817
自己収入等	8,867
その他	5,389
臨時損益（C）	△23
その他調整額（D）	383
当期総利益（B－A＋C＋D）	265

③キャッシュ・フロー計算書（財務諸表 p. 6）

単位：百万円

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	10,356
人件費支出	△8,725
補助金等収入	30,542
自己収入等	15,360
その他支出	△26,822
II 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△7,775
III 財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△4
IV 資金に係る換算差額（D）	△0
V 資金増加額（又は減少額）（E＝A＋B＋C＋D）	2,576
VI 資金期首残高（F）	21,761
VII 資金期末残高（G＝E＋F）	24,337

④行政サービス実施コスト計算書（財務諸表 p. 7）

単位：百万円

科目	金額
I 業務費用	29,912
損益計算書上の費用	39,259
(控除) 自己収入等	△9,348
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,454
III 損益外利息費用相当額	10
IV 損益外除売却差額相当額	0
V 引当外賞与見積額	18
VI 引当外退職給付増加見積額	83
VII 機会費用	1,260
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△22
IX 行政サービス実施コスト	33,715

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金等 : 現金、預金、一年内に満期となる有価証券

その他(流動資産): 現金・預金等以外の短期資産で、一年内に現金化する予定の未収入金及び既に支出済みの経費のうち、次年度以降の費用である前渡金、たな卸資産等が該当

有形固定資産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具など国立研究開発法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

特許権 : 国立研究開発法人が長期にわたって使用または利用する具体的な形態を持たない無形固定資産のうちの主な科目

ソフトウェア : 国立研究開発法人が長期にわたって使用または利用する具体的な形態を持たない無形固定資産のうちの主な科目

その他の無形固定資産 : 特許権及びソフトウェア以外の無形固定資産で、商標権、施設利用権、電話加入権、著作権、工業所有権仮勘定が該当

投資有価証券 : 投資目的で保有する有価証券

その他投資その他の資産 : 投資有価証券以外の投資その他の資産で、関係会社株式、破産更生債権等、敷金・保証金が該当

その他(流動負債): 短期負債で、一年内に解消する予定の未払金及び次年度以降の業務に使用するために入金済みの前受金等が該当

資産見返負債 : 減価償却費等に対応するための収益の獲得が予定されていない運営費交付金、補助金等、寄附金、物品受贈額等を財源として取得した固定資産の期末簿価相当額が該当
 引当金 : 退職給付に係る引当金、貸倒引当金が該当
 その他（固定負債）: 資産見返負債及び引当金以外の固定負債で、長期預り補助金等、資産除去債務及び長期リース債務が該当
 政府出資金 : 国からの出資金であり、国立研究開発法人の財産的基礎を構成するもの
 その他（資本金）: 政府出資金以外の出資金で、日本政策投資銀行出資金及び民間出資金が該当
 資本剰余金 : 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で国立研究開発法人の財産的基礎を構成するもの
 利益剰余金 : 国立研究開発法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額
 繰越欠損金 : 国立研究開発法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

業務費 : 国立研究開発法人の業務に要した費用
 人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、国立研究開発法人の職員等に要する経費
 減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
 その他（業務費及び一般管理費）: 人件費、減価償却費以外の業務に要する経費が該当
 一般管理費 : 管理部門等の業務に共通して要した費用
 財務費用 : 利息の支払等に要する経費が該当
 補助金等収益等 : 国からの運営費交付金及び補助金のうち、当期の収益として認識したもの
 自己収入等 : 事業収入、受託収入及び寄附金収益が該当
 その他（経常収益）: 減価償却費等に対応するための収益の獲得が予定されていない運営費交付金、補助金等、寄附金を財源として取得した固定資産の減価償却費に対応する資産見返負債戻入及び財務収益並びに雑益が該当
 臨時損益 : 固定資産を除却する際の除却損、資産見返戻入及びその他の臨時利益等が該当
 その他調整額 : 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、前中期目標期間繰越積立金取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：国立研究開発法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：ファイナンスリース債務の返済による支出等が該当

資金に係る換算差額：外貨建て預金取引を円換算した場合の差額が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：国立研究開発法人が実施する行政サービスのコストのうち、国立研究開発法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：国立研究開発法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）など

損益外減損損失相当額：国立研究開発法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外利息費用相当額：時の経過による資産除去債務の調整額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除却額等

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金の見積増減額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金の見積増減額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成 30 年度の経常費用は 39,168 百万円と、前年度比 3,634 百万円増 (10.2% 増) となっている。これは、国及び地方公共団体受託業務費が前年度比 2,623 百万円増 (4,555 百万円→7,178 百万円) となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 30 年度の経常収益は 39,073 百万円と、前年度比 3,592 百万円増 (10.1% 増) となっている。これは、受託収入が前年度比 2,626 百万円増 (6,091 百万円→8,718 百万円) となったことが主な要因である。

(当期総損益)

平成 30 年度の当期総利益は 265 百万円と、前年度比 228 百万円減 (46.2% 減) となっている。これは、自己収入財源で取得した資産の額が、前年度比 77 百万円減 (535 百万円→458 百万円) となったこと及び減価償却費が前年度比 139 百万円増 (127 百万円→266 百万円) となったことが主な要因である。

(資産)

平成 30 年度末現在の資産合計は 120,256 百万円と、前年度末比 4,420 百万円増 (3.8% 増) となっている。これは、現預金が前年度比 2,576 百万円増 (21,761 百万円→24,337 百万円) となったことと、前渡金が前年度比 1,310 百万円増 (6,561 百万円→7,872 百万円) となったこと及び投資有価証券が前年度比 2,958 百万円増 (3,782 百万円→6,740 百万円) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 30 年度末現在の負債合計は 49,664 百万円と、前年度末比 7,025 百万円増 (16.5% 増) となっている。これは、前受金が前年度比 4,377 百万円増 (9,356 百万円→13,733 百万円) となったことと、運営費交付金債務が前年度比 1,760 百万円増 (10,905 百万円→12,666 百万円) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 10,356 百万円と、前年度比 9,652 百万円増 (1,372.0% 増) となっている。これは、国及び地方公共団体受託収入が前年度比 3,354 百万円増 (9,201 百万円→12,555 百万円) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△7,775 百万円と、前年度比 16,722 百万円減となっている。これは、定期預金の預入が前年度比 96,934 百万円増 (△83,760 百万円→△180,693 百万円) となったことと、定期預金の払戻が前年度比 82,434 百万円増 (98,260 百万円→180,693 百万円) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△4 百万円と、前年度比 41 百万円の支出減 (91.1%減) となっている。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出が前年度比 41 百万円減 (△45 百万円→△4 百万円) となったことが要因である。

表 主要な財務データの経年比較

単位：百万円

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経常費用	44,032	36,058	57,685	35,533	39,168
経常収益	44,273	36,666	57,634	35,481	39,073
当期総利益 (損失)	265	3,737	219	493	265
資産	153,150	154,182	115,533	115,835	120,256
負債	38,213	51,735	31,044	42,640	49,664
利益剰余金 (又は△繰越欠損金)	△57,702	△54,092	△57,922	△57,998	△58,138
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,827	5,582	5,629	704	10,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,480	△3,820	△8,835	8,947	△7,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93	△93	△167	△45	△4
資金期末残高	13,862	15,530	12,156	21,761	24,337

(注 1) 第 4 期中長期計画期間 (平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

(注 2) 前年度比からの変動の理由については、4. 財務情報 (1) 財務諸表の概況①に記載されているとおりであります。

(注 3) 運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く共通部門の活動については期間進行基準を採用しております。

② セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

・一般勘定

一般勘定の事業損益は△81 百万円と、前年度比 167 百万円減 (193.7%減) となっている。これは、自己収入財源で取得した資産の額が、前年度比 77 百万円減 (535 百万円→458 百万円) となったこと及び減価償却費が前年度比 139 百万円増 (127 百万円→266 百万円) となったことが主な要因である。

・ 基盤技術研究促進勘定

基盤技術研究促進勘定の事業損益 40 百万円と、前年度比 17 百万円増（74.6%増）となっている。これは、基盤技術研究促進業務費が前年度比 13 百万円減（33 百万円→20 百万円）となったことが主な要因である。

・ 債務保証勘定

債務保証勘定の事業損益は△58 百万円と、前年度比 105 百万円増（64.5%増）となっている。これは、新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業に対する助成金が前年度比 108 百万円減（166 百万円→57 百万円）となった事が主な要因である。

・ 出資勘定

出資勘定の事業損益は 4 百万円と、前年度比 2 百万円増（130.1%増）となっている。これは、関係会社より配当金（0 百万円→2 百万円）を受けたことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

単位：百万円

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
一般勘定	195	583	△66	86	△81
基盤技術研究促進勘定	0	7	11	23	40
債務保証勘定	44	16	2	△163	△58
出資勘定	2	2	2	2	4
合計	241	608	△51	△53	△95

（注 1）第 4 期中長期計画期間（平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日）

（注 2）前年度比からの変動の理由については、4. 財務情報(1)財務諸表の概況②に記載されているとおりであります。

（注 3）運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く共通部門の活動については期間進行基準を採用しております。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

・ 一般勘定

一般勘定の総資産は 111,754 百万円と、前年度比 4,509 百万円増（4.2%増）となっている。これは、現預金が前年度比 5,978 百万円増（17,492 百万円→23,471 百万円）となったことと、前渡金が前年度比 1,310 百万円増（6,561 百万円→7,872 百万円）となったこと及び有形固定資産が前年度比 2,677 百万円減（74,376 百万円→71,699 百万円）となったことが主な要因である。

・ 基盤技術研究促進勘定

基盤技術研究促進勘定の総資産は 1,983 百万円と、前年度比 26 百万円増（1.3%増）となっている。これは、現預金が前年度比 25 百万円増（361 百万円→385 百万円）となったことが主な要因である。

・ 債務保証勘定

債務保証勘定の総資産は 6,007 百万円と、前年度比 130 百万円減（2.1%減）となっている。これは、現預金が前年度比 3,430 百万円減（3,895 百万円→465 百万円）となったことと、投資有価証券が前年度比 3,056 百万円増（2,036 百万円→5,093 百万円）となったことが主な要因である。

・ 出資勘定

出資勘定の総資産は 548 百万円と、前年度比 4 百万円増（0.7%増）となっている。これは、現預金が前年度比 4 百万円増（13 百万円→17 百万円）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

単位：百万円

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
一般勘定	144,582	145,591	106,926	107,246	111,754
基盤技術研究促進勘定	1,938	1,933	1,937	1,958	1,983
債務保証勘定	6,152	6,176	6,181	6,136	6,007
出資勘定	540	542	543	545	548
調整	△62	△60	△55	△49	△37
合計	153,150	154,182	115,533	115,835	120,256

（注 1）第 4 期中長期計画期間（平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日）

（注 2）前年度比からの変動の理由については、4. 財務情報(1)財務諸表の概況③に記載されているとおりであります。

（注 3）運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く共通部門の活動については期間進行基準を採用しております。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額 405 百万円は、中長期計画の剰余金の使途において定めた執行が困難となった平成 27 年度補正予算未執行分、前中長期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額への充当分、地域通信・放送開発事業の既往案件に係る利子補給金、新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業に対する債務保証及び助成金交付に充てるため、平成 28 年 6 月 30 日付けにて主務大臣から承認を受けた 3,973 百万円（一般勘定：3,439 百万円、債務保証勘定：534 百万円）のうち一般勘定 358 百万円（平成 27 年度補正予算未執行分として 161 百万円、自己財源で取得

した固定資産の減価償却費及び除却相当額として 197 百万円)、債務保証勘定 47 百万円(地域通信・放送開発事業の既往案件に係る利子補給金として 2 百万円、新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業に対する助成金交付分として 45 百万円)について取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成 30 年度の行政サービス実施コストは 33,715 百万円と、前年度比 7,568 百万円減(18.3%減)となっている。これは、業務費用が前年比 908 百万円増(29,004 百万円→29,912 百万円)となったことと、損益外減価償却相当額が前年比 8,728 百万円減(11,182 百万円→2,454 百万円)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

単位：百万円

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
業務費用	30,582	30,660	27,884	29,004	29,912
損益計算上の費用 (控除)自己収入等	44,104 △13,522	36,280 △5,620	57,743 △29,859	35,584 △6,580	39,259 △9,348
損益外減価償却相当額	16,341	15,832	14,985	11,182	2,454
損益外減損損失相当額	86	387	724	55	-
損益外利息費用相当額	9	11	10	10	10
損益外除売却差額相当額	0	15	△23	△20	0
引当外賞与見積額	32	28	10	19	18
引当外退職給付増加見積額	△592	473	16	△13	83
機会費用	2,178	1,109	946	1,069	1,260
(控除)法人税等及び国庫納付額	△24	△24	△23	△23	△22
行政サービス実施コスト	48,612	48,490	44,529	41,283	33,715

(注 1) 第 4 期中長期計画期間(平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

(注 2) 前年度比からの変動の理由については、4. 財務情報(1)財務諸表の概況⑤に記載されているとおりであります。

(注 3) 運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く共通部門の活動については期間進行基準を採用しております。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当事項なし。

② 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当事項なし。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当事項なし。

(3) 予算及び決算の概要

単位：百万円

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		増減 理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入											
運営費交付金	28,071	28,071	29,684	29,684	29,331	29,331	33,396	33,396	28,877	28,877	
科学技術総合推進費補助金	0	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
施設整備費補助金	60	43	49	37	43	29	43	43	108	106	
情報通信技術研究開発推進 事業費補助金	-	-	-	-	-	-	1,497	1,374	1,506	1,491	
情報通信利用促進支援事業 費補助金	460	432	404	357	350	308	343	290	450	415	
業務収入	136	103	84	68	73	56	84	62	70	63	
受託収入	5,598	12,932	22,654	4,843	6,521	7,289	11,532	11,748	14,183	13,860	
その他の収入	335	341	682	591	245	357	370	491	312	463	
支出											
事業費	26,940	27,887	35,370	31,753	28,298	23,497	38,374	27,691	39,988	27,664	
施設整備費	1,880	881	2,655	2,642	43	29	43	43	108	106	
受託経費	5,598	12,932	22,654	4,843	6,521	7,269	11,532	9,845	14,183	10,563	
一般管理費	2,006	1,969	1,880	1,920	1,855	1,839	1,835	1,825	1,899	1,908	

(注1) 第4期中長期計画期間(平成28年4月1日～令和3年3月31日)

(注2) 前年度比からの変動の理由については、6. 事業等のまとめりの予算・決算の概況の各勘定個別のものに記載されているとおりであります。

(注3) 運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く共通部門の活動については期間進行基準を採用しております。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、運営費交付金を充当して行う事業については、新規に追加されるもの、拡充分等は除外した上で、一般管理費及び事業費の合計について、毎年度平均で1.1%以上の効率化を達成することを目標としている。この目標を達成するため、一般競争入札等の範囲の拡大、複数年契約の積極的な導入による経費削減の措置を講じているところである。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の
経年比較

単位：百万円

区分	前中期目標期間		当中期目標期間									
	終了年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	金額	—	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
一般管理費及び事業費	27,387	100.0%	27,031	△1.3%	26,567	△1.7%	26,993	△0.9%	—	—	—	—
新規拡充分	—	—	—		678		1,027		—		—	
毎年度平均	—	—	△1.3%		△1.5%		△1.3%		—		—	

(注) 前事業年度の実績に基づく予算を基礎として記載しているため、損益計算書上の科目整理とは異なります。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人の経常収益は 39,073 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 22,958 百万円（収益の 58.8%）、施設費収益 106 百万円（収益の 0.3%）、補助金等収益 1,754 百万円（収益の 4.5%）、事業収入 64 百万円（収益の 0.2%）、受託収入 8,718 百万円（収益の 22.3%）、寄附金収益 85 百万円（収益の 0.2%）、資産見返負債戻入 4,889 百万円（収益の 12.5%）、財務収益 36 百万円（収益の 0.1%）、上記以外の雑益 464 百万円（収益の 1.1%）となっている。勘定毎の内訳は以下のとおりである。

(ア) 一般勘定

経常収益は 38,973 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 22,958 百万円（収益の 58.9%）、施設費収益 106 百万円（収益の 0.3%）、補助金等収益 1,754 百万円（収益の 4.5%）、事業収入 0 百万円（収益の 0.0%）、受託収入 8,718 百万円（収益の 22.4%）、寄附金収益 85 百万円（収益の 0.2%）、資産見返負債戻入 4,889 百万円（収益の 12.5%）、財務収益 0 百万円（収益の 0.0%）及び雑益 464 百万円（収益の 1.2%）となっている。

(イ) 基盤技術研究促進勘定

経常収益は 71 百万円で、その内訳は、事業収入 40 百万円（収益の 55.9%）、

財務収益 31 百万円（収益の 44.1%）及び雑益 0 百万円（0.0%）となっている。

（ウ）債務保証勘定

経常収益は 24 百万円で、その内訳は、事業収入 24 百万円（収益の 100.0%）となっている。

（エ）出資勘定

経常収益は 4 百万円で、その内訳は、財務収益 4 百万円（収益の 100.0%）となっている。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人の自己収入は 9,348 百万円で、その内訳は、事業収入 40 百万円（収益の 0.4%）、信用基金運用収入 24 百万円（収益の 0.3%）、受託収入 8,718 百万円（収益の 93.2%）、寄附金収益 85 百万円（収益の 0.9%）、資産見返寄附金戻入 89 百万円（収益の 1.0%）、財務収益 36 百万円（収益の 0.4%）、雑益 343 百万円（収益の 3.7%）及び臨時利益 13 百万円（収益の 0.1%）となっている。勘定毎の内訳は以下のとおりである。

（ア）一般勘定

自己収入は 9,237 百万円で、その内訳は、受託収入 8,718 百万円（収益の 94.4%）、寄附金収益 85 百万円（収益の 0.9%）、資産見返寄附金戻入 89 百万円（収益の 1.0%）、財務収益 0 百万円（収益の 0.0%）、雑益 343 百万円（収益の 3.7%）及び臨時利益 2 百万円（収益の 0.0%）となっている。

（イ）基盤技術研究促進勘定

自己収入は 71 百万円で、その内訳は、事業収入 40 百万円（収益の 55.9%）、財務収益 31 百万円（収益の 44.1%）及び雑益 0 百万円（収益の 0.0%）となっている。

（ウ）債務保証勘定

自己収入は 35 百万円で、その内訳は、事業収入 24 百万円（収益の 67.3%）及び臨時利益 12 百万円（収益の 32.7%）となっている。

（エ）出資勘定

自己収入は 4 百万円で、その内訳は、財務収益 4 百万円（収益の 100.0%）となっている。

（2）財務情報及び業務実績の説明

当法人の経常費用は 39,168 百万円で、その内訳は、研究業務費 26,332 百万円（費用の 67.2%）、通信・放送事業支援業務費 1,971 百万円（費用の 5.0%）、民間基盤技術研究促進業務費 20 百万円（費用の 0.1%）、国及び地方公共団体受託業務費 7,178 百万円（費用の 18.3%）、その他の団体受託業務費 1,529 百万円（費用の 3.9%）、一般

管理費 2,137 百万円（費用の 5.5%）、財務費用 1 百万円（費用の 0.0%）となっている。勘定毎の内訳は以下のとおりである。

（ア）一般勘定

一般勘定の業務は、「平成 30 年度国立研究開発法人情報通信研究機構の業務の実績に関する項目別自己評価書」のうち、下記イ～エに該当する部分以外の業務に該当する。経常費用は、39,054 百万円で、その内訳は、研究業務費 26,324 百万円（費用の 67.4%）、通信・放送事業支援業務費 1,895 百万円（費用の 4.9%）、国及び地方公共団体受託業務費 7,178 百万円（費用の 18.4%）、その他の団体受託業務費 1,529 百万円（費用の 3.9%）、一般管理費 2,128 百万円（費用の 5.4%）、財務費用 0 百万円（費用の 0.0%）となっている。

（イ）基盤技術研究促進勘定

基盤技術研究促進勘定の業務は、「平成 30 年度国立研究開発法人情報通信研究機構の業務の実績に関する項目別自己評価書」の中で、「I 研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 4. 研究支援業務・事業振興業務 4-1. 海外研究者の招へい等による研究開発の支援」のうち、「国際研究協力ジャパントラスト事業」、及び「4-3. 民間基盤技術研究促進業務」、及び「Ⅲ予算計画（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画」に記された業務に該当する。経常費用は、32 百万円で、その内訳は、研究業務費 8 百万円（費用の 26.3%）、民間基盤技術研究促進業務費 20 百万円（費用の 62.8%）、一般管理費 3 百万円（費用の 10.9%）となっている。

（ウ）債務保証勘定

債務保証勘定の業務は、「平成 30 年度国立研究開発法人情報通信研究機構の業務の実績に関する項目別自己評価書」の中で、「I 研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 4. 研究支援業務・事業振興業務 4-2. 情報通信ベンチャー企業の事業化等の支援（2）債務保証等による支援」、及び「Ⅲ予算計画（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画」に記された業務に該当する。経常費用は、82 百万円で、その内訳は、通信・放送事業支援業務費 76 百万円（費用の 93.5%）、一般管理費 5 百万円（費用の 6.5%）となっている。

（エ）出資勘定

出資勘定の業務は、「平成 30 年度国立研究開発法人情報通信研究機構の業務の実績に関する項目別自己評価書」の中で、「I 研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 4. 研究支援業務・事業振興業務 4-2. 情報通信ベンチャー企業の事業化等の支援（3）出資業務」、及び「Ⅲ予算計画（人件費の見積もりを含む。）、

収支計画及び資金計画」に記された業務に該当する。経常費用は、1百万円で、その内訳は、通信・放送事業支援業務費 0百万円（428千円、費用の79.9%）、一般管理費 0百万円（108千円、費用の20.1%）となっている。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(1) 法人単位

単位：百万円

区 分	a. センシング基盤分野				b. 統合ICT基盤分野				c. データ利活用基盤分野			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	2,674	2,674	-		4,819	4,819	-		7,273	7,273	-	
施設整備費補助金	86	86	△0		-	-	-		-	-	-	
情報通信技術研究開発推進事業費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
情報通信利用促進支援事業費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
事業収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託収入	1,054	1,113	59		1,297	1,434	137		459	684	225	
その他収入	29	-	△29		27	-	△27		41	20	△22	
計	3,843	3,873	30		6,143	6,252	110		7,773	7,977	203	
支出												
事業費	3,842	2,744	△1,098		5,062	4,635	△428		13,112	6,537	△6,575	
研究業務関係経費	3,842	2,744	△1,098		5,062	4,635	△428		13,112	6,537	△6,575	
通信・放送事業支援業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
民間基盤技術研究促進業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	86	86	△0		-	-	-		-	-	-	
受託経費	1,054	966	△88		1,297	1,411	114		459	611	152	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	4,982	3,796	△1,186		6,359	6,046	△314		13,571	7,148	△6,423	

単位：百万円

区 分	d. サイバーセキュリティ分野				e. フロンティア研究分野				f. 研究開発成果を最大化するための業務			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	1,852	1,852	-		2,052	2,052	-		6,472	6,472	-	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		18	17	△1	
情報通信技術研究開発推進事業費補助金	-	-	-		-	-	-		1,506	1,491	△15	
情報通信利用促進支援事業費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
事業収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託収入	13	13	-		431	678	247		230	519	290	
その他収入	9	-	△9		22	-	△22		140	215	75	
計	1,874	1,865	△9		2,505	2,730	225		8,366	8,713	348	
支出												
事業費	2,864	2,735	△130		2,219	1,878	△341		9,960	8,331	△1,628	
研究業務関係経費	2,864	2,735	△130		2,219	1,878	△341		8,454	6,816	△1,638	
通信・放送事業支援業務関係経費	-	-	-		-	-	-		1,506	1,515	10	
民間基盤技術研究促進業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	-	-	-		-	-	-		18	17	△1	
受託経費	13	11	△2		431	550	119		230	428	199	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	2,877	2,746	△132		2,650	2,427	△222		10,208	8,776	△1,431	

単位：百万円

区 分	g. 研究支援業務・事業振興業務等				h. 法人共通				計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	285	285	-		3,449	3,449	-		28,877	28,877	-	
施設整備費補助金	-	-	-		3	3	△0		108	106	△2	
情報通信技術研究開発推進事業費補助金	-	-	-		-	-	-		1,506	1,491	△15	
情報通信利用促進支援事業費補助金	450	415	△35		-	-	-		450	415	△35	
事業収入	70	63	△6		-	-	-		70	63	△6	
受託収入	10,700	9,420	△1,280		-	-	-		14,183	13,860	△323	
その他収入	47	34	△9		0	195	195		312	463	151	
計	11,549	10,217	△1,332		3,452	3,648	194		45,506	45,275	△230	
支出												
事業費	1,081	805	△276		1,847	-	△1,848		39,988	27,664	△12,323	
研究業務関係経費	325	305	△20		1,847	-	△1,848		37,726	25,650	△12,076	
通信・放送事業支援業務関係経費	719	481	△238		-	-	-		2,225	1,996	△228	
民間基盤技術研究促進業務関係経費	37	19	△18		-	-	-		37	19	△18	
施設整備費	-	-	-		3	3	△0		108	106	△2	
受託経費	10,700	6,586	△4,114		-	-	-		14,183	10,563	△3,621	
一般管理費	11	11	1		1,889	1,897	8		1,899	1,908	9	
計	11,792	7,402	△4,390		3,739	1,899	△1,840		56,178	40,241	△15,937	

※ 予算額と決算額の差額の理由は、各勘定個別のものに記載

※ 基盤技術研究促進勘定、債務保証勘定及び出資勘定については、研究支援業務・事業振興業務等のセグメントに含めています。

(2) 一般勘定

単位：百万円

区 分	a. センシング基盤分野				b. 統合 I C T 基盤分野				c. データ利活用基盤分野			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	2,674	2,674	-		4,819	4,819	-		7,273	7,273	-	
施設整備費補助金	86	86	△0		-	-	-		-	-	-	
情報通信技術研究開発推進事業費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
情報通信利用促進支援事業費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
事業収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託収入	1,054	1,113	59		1,297	1,434	137	注 1	459	684	225	注 1
その他収入	29	-	△29	注 4	27	-	△27	注 4	41	20	△22	注 4
計	3,843	3,873	30		6,143	6,252	110		7,773	7,977	203	
支出												
事業費	3,842	2,744	△1,098		5,063	4,635	△428		13,112	6,537	△6,575	
研究業務関係経費	3,842	2,744	△1,098	注 5	5,063	4,635	△428		13,112	6,537	△6,575	注 5
通信・放送事業支援業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	86	86	△0		-	-	-		-	-	-	
受託経費	1,054	966	△88		1,297	1,411	114		459	611	152	注 6
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	4,982	3,796	△1,186		6,360	6,046	△314		13,571	7,148	△6,423	

単位：百万円

区 分	d. サイバーセキュリティ分野				e. フロンティア研究分野				f. 研究開発成果を最大化するための業務			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	1,852	1,852	-		2,052	2,052	-		6,472	6,472	-	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		18	17	△1	
情報通信技術研究開発推進事業費補助金	-	-	-		-	-	-		1,506	1,491	△15	
情報通信利用促進支援事業費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
事業収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託収入	13	13	-		431	678	247	注1	230	519	290	注1
その他収入	9	-	△9	注4	22	-	△22	注4	140	215	75	注3
計	1,874	1,865	△9		2,505	2,730	225		8,366	8,713	348	
支出												
事業費	2,865	2,735	△130		2,218	1,878	△341		9,960	8,331	△1,628	
研究業務関係経費	2,865	2,735	△130		2,218	1,878	△341	注5	8,454	6,816	△1,638	注5
通信・放送事業支援業務関係経費	-	-	-		-	-	-		1,506	1,515	10	
施設整備費	-	-	-		-	-	-		18	17	△1	
受託経費	13	11	△2	注7	431	550	119	注6	230	428	199	注6
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	2,878	2,746	△132		2,649	2,427	△222		10,208	8,776	△1,431	

単位：百万円

区 分	g. 研究支援業務・事業振興業務等				h. 法人共通				計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	285	285	-		3,449	3,449	-		28,877	28,877	-	
施設整備費補助金	-	-	-		3	3	△0		108	106	△2	
情報通信技術研究開発推進事業費補助金	-	-	-		-	-	-		1,506	1,491	△15	
情報通信利用促進支援事業費補助金	450	415	△35		-	-	-		450	415	△35	
事業収入	0	-	△0		-	-	-		0	-	△0	
受託収入	10,700	9,420	△1,280	注2	-	-	-		14,183	13,860	△323	
その他収入	13	-	△13	注4	0	195	195	注3	281	429	148	
計	11,448	10,120	△1,328		3,452	3,648	194		45,405	45,178	△227	
支出												
事業費	759	712	△47		1,848	-	△1,848		39,665	27,572	△12,093	
研究業務関係経費	309	297	△13		1,848	-	△1,848	注5	37,711	25,641	△12,069	
通信・放送事業支援業務関係経費	450	416	△34		-	-	-		1,955	1,931	△24	
施設整備費	-	-	-		3	3	△0		108	106	△2	
受託経費	10,700	6,586	△4,114	注7	-	-	-		14,183	10,563	△3,621	
一般管理費	-	-	-		1,889	1,897	8		1,899	1,897	8	
計	11,459	7,298	△4,161		3,740	1,899	△1,840		55,845	40,137	△15,708	

- 注 1 受託契約が予定を上回ったため
- 注 2 受託契約が予定を下回ったため
- 注 3 その他雑収入が予定を上回ったため
- 注 4 その他雑収入が予定を下回ったため
- 注 5 翌年度に繰り越して使用するため
- 注 6 受託契約の支出が予定を上回ったため
- 注 7 受託契約の支出が予定を下回ったため

(3) 基盤技術研究促進勘定

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
事業収入	46	41	△5	注1
その他収入	31	30	△1	
計	78	71	△7	
支出				
事業費	52	27	△25	
研究業務関係経費	16	9	△7	注2
民間基盤技術研究促進業務関係経費	37	19	△18	注2
一般管理費	9	6	△3	注3
計	61	33	△28	

注1 事業収入が予定より下回ったため

注2 事業費の支出が予定を下回ったため

注3 一般管理費の支出が予定を下回ったため

(4) 債務保証勘定

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
事業収入	23	22	△1	
計	23	22	△1	
支出				
事業費	268	65	△203	
通信・放送事業支援業務関係経費	268	65	△203	注1
一般管理費	2	5	3	注2
計	270	70	△200	

注1 事業費の支出が予定より下回ったため

注2 一般管理費の支出が予定より上回ったため

(5) 出資勘定

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
その他収入	2	4	2	注
計	2	4	2	
支出				
事業費	1	0	△1	
通信・放送事業支援業務関係経費	1	0	△1	
一般管理費	0	0	0	
計	2	1	△1	

注 その他収入が予定より上回ったため

以上